

随想 「甘え」が日本を滅ぼす どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第21回 強いリーダーを持つには首相公選制が必要

1. 議院内閣制は甘え社会に合わない

イギリスにならって導入した議院内閣制は日本に合わないようだ。日本の選挙区選挙では組織票が大きな力を持っている。そのため、政治家は支持基盤となる組織にはそむけない。そのような議員が選ぶ首相も組織票には背くことは困難である。首相は、常に、自分達の政党を支持してくれる組織票の意向を最大限尊重する必要があるからだ。

自民党も民主党も、農民や農協の票を無視することはできず、外国との貿易自由化交渉FTAには常に及び腰である。その結果、日本の輸出産業は、アメリカやEUとの間でFTAを結んだ韓国に対し、不利な立場で競争をしなければならぬ。これでは、日本経済全体が停滞するだけだ。

東電福島第一原発の放射能放出の危機で市民の生活が危機にさらされていても、東電の権益に群がる勢力の影響力は決して衰えることはなく、議会内で隠然たる勢力を誇っている。この議会から選出される首相は、議会の意向に反することはできず、東電派の影響力を無視することはできない。その結果、今後の原発政策や電力政策に、思い切った改革を期待することができないという情けない状況となっている。

議院内閣制の母国であるイギリスでは、もともとリーダーが強い。イギリスでは、強いリーダーが、強すぎることはないように議院内閣制が導入されたのであろう。それでも、優秀なものをリーダーとして選び出し、育てることが出来ることは本稿の第13回で紹介したとおりである。サッチャーさんのように12年かけて英国病を克服することに邁進できる強力な首相も登場するのだ。

ところが日本はイギリスとは逆の社会であり、強いタイプのリーダーは育たないし、登場しない。日本人が安住する年功序列は人の能力を無視することで成り立つ制度であり、日本人は本質的には人の能力を認め育てることは大の苦手である。

日本人の好きな平等主義は、優れたものを選び出し育てることについては極めて強い抵抗感をもつ。自分達の同類と思っている中から自分を差し置いてリーダーとして立っていること自体が気に入らないので、チャンスがあれば足を引っ張ろうとする。その結果、足引っ張り身近な同僚が最も熱心という現象が生じる。

それは政党の中で特に顕著であり、自分たちで選んだ党首を支持し守るのでなく、隙あらば足を引っ張ろうとする。本来、議院内閣制では、衆議院で単独

または連立で過半数を確保した政党を基礎として選ばれた政権は安定し、首相は選挙で与野党の逆転するまでその地位についていられるはずである。

ところが、日本では「〇〇〇降ろし」という言葉が飛び交い、実際にも国民の目の前で就任後一年もたっていない首相が辞任することになる。

結局、日本人は強いリーダーは不要であり有害であるという意識が強く、リーダーは調整型が理想なのである。

このように日本では本来的に首相は強いリーダーでないのだから、強いリーダーを抑えるために存在する議院内閣制では、弱いリーダーがますます弱くなってしまふ。日本では、イギリス生まれの議院内閣制は全く不向きなのである。

2. 首相公選制の勧め

議院内閣制が不向きとなれば、首相公選制を考えるべきことになる。首相公選制であれば、国民が首相の直接の支持基盤となるので、無党派層の選挙民の意思も直接反映される。それにより、族議員の跋扈も相当程度排除できるはずである。

例えば、農林族の反対を抑えFTAを成立させるような場合には首相公選制は極めて効果的だ。なぜなら農業人口はわずか

しかないで、全国レベルの支持で選出される公選の首相は、5・7%の農業票に拘束される必要性はないからである。

首相を公選とすると、国民は自ら直接選出することになるので、政治に対する国民の関心は深まり、政治に対する国民の責任感も増すことが期待できる。日本人は、「何でも人のせい、政治のせい」にしたがり、主権者としての責任意識に乏しい。

しかし、自らの投票で首相を選ぶとなれば、いやでも、責任意識を持つようになるはずで、国民の啓蒙のためにも、首相公選制は望ましいものである。

首相が国民の直接の支持でその地位に付き、議員が首相を選任するというプロセスが無くなれば、議員による足の引つ張り合いは困難になるはずである。となれば、首相の地位は安定し、長期政権も可能になるはずである。

首相公選制は、中曽根政権や小泉政権の時に提唱されたが実現に至らなかつたものであるが、私は、日本の政治の活性化と強いリーダーを獲得するために、ぜひとも導入すべきと思っ

3. 首相公選制では政権が不安定化となるのか

首相公選制に対しては、政権

が不安定になるのではないかと、いう反対論が強い。確かに、そのような例はある。イスラエルでは1992年から2000年まで首相公選制を導入したが元に戻した。議会とのねじれ現象から政権が不安定だったからだ。だが、これはイスラエル独特の現象だという気がする。首相公選制は大統領制と近似するが、米国や韓国の場合を見れば明らか

な如く、大統領制は安定している。ねじれ現象が心配ならば、それを防ぐための仕組みを導入すればよい。たとえば、首相に議会解散権を与えらるとともに、再選後の議会には逆には過半数による首相解任権をあたえることにすれば不安定は最小限にできるはずだ。また、党議拘束を法案ごとに決議する必要があるようにすることも考えられる。

今は、価値観の多様化のなかで、全世界的に二大政党制は困難なようだ。イギリスやアメリカの二大政党制は古き良き時代の遺産であり、イギリスでも自民党が伸び、保守党との連立の時代となつて

いる。日本の場合、議院内閣制が廃止されて衆議院選挙が政権担当と連動しなくなると小党分立が予想され、二大政党には向かわないと思われる。となれば、首相候補を出す政党は連立をしなければならず、連立のテクニッ

クを磨く必要もあろう。

ただ、連立から首相候補を出しても、それにより政権が不安定になるとは思われぬ。首相選任そのものは国民の多数で決められ、首相は国民の直接の支持に基づいて、その地位に着くからである。反対のための反対では、逆に国民からそっぽを向かれるであらう。

4. 人材を得られるか

首相公選制を導入するにあたっては、首相に適した人材を得られるかが重要である。首相、副首相セットで選ぶので、両者の人材を備える必要もある。

首相候補は推薦政党の党首の場合もあれば、知事や市長から直接なることもある。財界や学会から直接進出できてもよい。いずれにしても、政党は常日頃から首相候補を選び出し育てていく必要がある。

ここでは、年功序列は徹底的に排して実力あるものを選び育てる努力が必要だ。年功序列で議員の中から選ぶというようなことをしては、国民を納得させられる人材はえられないであらう。

また、イギリスのように官僚の立候補を禁止するべきである。首相と官僚が緊密すぎると、行政の過度な集中が生じかねないからである。

アメリカでは党の代表者になるまで、予備選挙で州ごとに激しい競争に耐えるタフさが要求される。予備選挙が、その候補の能力を試しているともいえる。アメリカに限らず、各国では優れた人材を選ぶシステムが伝統的に出来上がっている。日本でも政党は優れた候補を選び出す選出のシステムを工夫する必要はあることはもちろんである。

5. 道は険しい

首相公選制を導入するためには、憲法改正が必要である。また、同時に、天皇の元首化も必要であらう。そうしないと、直接選ばれた首相が元首として扱われる恐れがあるからである。実現の道はこのように険しい。従って実現には国民の強い熱意が必要であらう。



金子博人
(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブラームリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。